

国立大学法人岡山大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

岡山大学は、学長のリーダーシップの下、役員政策懇談会で実質的な方針を決め、重点課題として「学生支援体制の充実」「教育活動の高度化」「研究活動の活性化」「効果的・効率的な運営」「財政の健全化」の5つを掲げ、その実質化に向け全学をあげて取り組んでいる。

学生支援体制の充実については、学生支援センターを新設し、学生相談と就職支援を一本化し、また専任教員や非常勤相談員を配置したことによって、これまで以上に強力な学生支援ができるようになってきている。

教育活動の高度化については、スポーツ教育センターの設置による双方向スポーツ教育活動の実施や TOEIC-IP を活用した教養英語教育の再編、マッチングプログラムコースの開設等、特色ある教育を推進したほか、教養教育の見直し等が行われている。

研究活動の活性化については、研究推進・産学官連携・知的財産・社会連携の4本部からなる研究推進・産学官連携機構を設立するとともに、外部資金獲得者へのインセンティブとなる「報奨金支給制度」を創設し適用している。なお、平成 18 年度は特に外部資金の獲得額が過去最高の約 54 億円となるなど、その成果も伺える。

効果的・効率的な運営については、新たに学長室を設置し、既設の役員政策懇談会とあわせて戦略的な運営体制を整備している。また、事務改善提案プロジェクト・チームを発足させ、事務改善に向けた取組が行われている。

財政の健全化については、学長裁量定員の効果的な配置や総人件費改革を踏まえた人件費削減計画を策定し、これに基づいた削減が実行されている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

全学的な取組として、各部署において情報共有のためのミーティングの実施や事務職員の行動規範を共通認識するための「岡山大学事務職員のミッション～目標とされる職業人であるために～」が作成されている。

学内 COE について、複数年計画の場合、進捗状況・経費の使用状況を中間評価し、計画の継続、経費の増減の判断としている。平成 18 年度は、平成 17 年度の中間評価結果に基づいた経費配分を行うとともに、教育 COE 4 件、研究 COE 6 件の中間評価

が実施されている。

経営協議会学外委員を講師として、効率的・効果的な大学運営を行うため、教職員の能力向上を目的に教職員スキルアップセミナーが開催されている。

経営協議会における指摘に対して、組織、業務内容、人事制度等の改善に向けての指針案を策定するため「事務改善提案プロジェクト」を立ち上げ活動を開始するなど、意見を大学運営に反映させている。

査定昇給等の選考の基礎となる、全職種共通の人事評価の基本方針を制定し、平成 19 年度から本格実施することとしている。また、教員の個人評価については、平成 19 年度実施の予定であったが、組織変更や、上記人事評価制度の制定に伴い、教員の負担増や混乱のおそれを考慮し、人事評価と融合させた新たな「教員活動評価」として、平成 20 年度実施に向け検討している。このため、評価センターに教員活動評価プロジェクトを設置し、主に教育活動の質的評価について、評価項目、評価方法等の検討に着手している。なお、着実な実施に向け検討を進めることが期待される。

監事監査における指摘に対して、学生相談体制の機能を高めるため学生支援センターを設置するなど、意見を大学運営に反映させている。なお、引き続き改善を要する事項として附属病院関係の経営改善等が挙げられていることから、早急な検討・対応が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 45 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

受託研究・共同研究契約により外部資金を獲得した研究代表者(年間獲得総額 100 万円以上)に対し、学長から報奨金及び表彰状を授与する、報奨金支給制度が創設されている。なお、受託研究・共同研究による年間獲得総額は法人化前の獲得額と比べ、倍増の約 20 億 7,200 万円となっている。

補助金等立替制度は、利用件数 226 件(対前年度比 192 件増)、立替総額約 7 億 6,600 万円(対前年度比約 5 億 8,000 万円増)となっており、利用が促進されている。

安全で有利な金融及び運用商品を調査し、効果的な資金運用について取り組み、運用益(約 3,000 万円)を、学生の教育及び生活環境の充実に充てることとしている。

契約電力の変更、夏季一斉休業の実施に伴う光熱水料等の抑制、冷房停止ローター

ション実施等、管理的経費の節減に努めている。なお、これらの取組により一般管理費における光熱水料の節減につなげることが期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

法人化とともに企画・総務担当理事の下に設置されていた評価センターを、学長直轄の組織に再編し、認証評価、法人評価、データ管理、教員活動評価の4つのプロジェクトについて対応している。

評価センターにおいて、平成16・17年度の実施状況及び平成18年度計画の具体的な行動計画を基に、中期計画実施状況の中間検証を実施し、検証結果を各実施部署にフィードバックするとともに、今後の実施計画を作成させ、学長が今後の中期計画促進策を策定し学内に周知する取組が行われている。

平成17年度から整備を進めてきた「学術成果リポジトリ」を公開し、外国語論文の採録件数を約900件に、日本語文献の採録件数を約7,000件に増やしている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

岡山大学の教育研究環境創造プランとして、施設整備に係る「魅力あるキャンパス構築のための基本計画」を策定し、これに基づき施設長期計画の見直しが行われている。

総合研究棟（医学系）の施設整備において、公募により競争的に使用する共同研究スペースを確保している。

施設マネジメントの一環として、学内一斉パトロールを実施し、学内予算により 56 件について整備が実施されている。

ベンチャー育成を目的とした新技術研究センターにおいて、学内公募による研究室の貸与を行うとともに、スペースチャージを徴収している。

初任者研修会で環境・安全教育を実施したほか、廃液処理技術指導員の講習会が実施されている。また、教職員・学生対象の労働安全講習会を行い、実験・実習を始める学生には、7種類のパンフレットを作成し環境・安全教育が行われている。

地震・火災・暴風水害時等の自然災害に対応するため「防災マニュアル」を作成するとともに、学生及び教職員にはダイジェスト版を作成し配付している。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評定と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【150-1】「施設企画部は、岡山大学の教育研究環境創造プランとして、施設整備に係る『魅力あるキャンパス構築のための基本計画』における三朝・東山団地素案をまとめる」(実績報告書 30 頁)については、三朝団地素案がまとまっていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項中 10 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

既成のカリキュラムの枠組みを越えて学部・学科を横断的に、主体的に履修プログラム（課題提案型履修プログラム）を作ることにより、明確なキャリアデザイン能力を持つ学生を育成する「マッチングプログラムコース(MP コース)」を開設している。

双方向スポーツ教育活動として、地域・総合型地域スポーツクラブと協働したスポーツ教室の開催や指導補助が行われている。

外国語教育センターを中心に、平成 19 年度以降入学者全員を対象として、入学前オリエンテーション時における TOEIC-IP の実施を決定し、習熟度別クラス分けと英語必修単位の認定制度の運用を開始することとしている。

学生支援センターを設置し、学生相談と就職支援を一本化し、民間からの専任教員と非常勤相談員を配置し、学生支援の強化が図られている。

特色ある研究に携わる教員等の研究活動の支援や国際的に活躍できる教員の養成手法等を具体的に検討するために、研究推進支援専門委員会を設置し、新たな競争的支援経費として、寄附金オーバーヘッドを活用した若手教員への支援を決定している。

教育を主業務とする「教育研究組織」と研究を主業務とする「プロジェクト研究組織」に分離し、大規模研究やプロジェクト研究の推進のため、教育や管理業務を軽減させ、研究に専念できることとしている。

研究推進・産学官連携機構を設立し、専任の教員を配置して学内外の連携を迅速かつ密に行い、産学共同研究の推進、外部資金獲得の強化を図り、受託研究件数は 198 件（対前年度比 40 件増）、共同研究件数は 186 件（対前年度比 33 件増）、総額約 8 億円の増額となっている。

特許に関わる相談を週 1 回行ったほか、知的財産フォーラムを実施して知的財産の啓蒙を行うなど、発明に対する意識の高揚を図った結果、発明届は目標件数 100 件を超える 141 件となり、また、特許の実施許諾件数は、対前年度比 2 倍以上の 18 件となっている。

ダラット・ハノイ工科・フエ大学（ベトナム）と大学間交流協定を締結して、優秀な学生のリクルート、大学間共同研究の推進等を行うために、フエ大学構内に拠点事務所を開設し、留学生に門戸を開いている。

国際交流基金からの配分額を大幅に増額し、教員・学生の海外派遣の機会が拡充されている。

学部及び附属学校の連携を図り、学校運営の改善の積極的な推進を図るため「附属学校園長連絡調整会議」を設け、附属学校における管理・運営・教育・研究全般に関わる企画運営を行うこととしている。

（全国共同利用関係）

地球物質科学研究センターは、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。先端的・国際的な研究環境の下で次世代研究者を育成するため、センターを基礎とする独立専攻として大学院自然科学研究科に地球物質科学専攻を設置し、平成 19 年度より学生を受け入れることとしている。大学として全国共同利用を推進するため、学長のリーダーシップにより、助教授、助手各 1 名の任期付き定員を措置し、体制の充実が図られている。

（附属病院関係）

教育・研究・診療の全般にわたり高いアクティビティを示しており、卒前・卒後から専門医研修まで一貫した教育の充実をはじめ、医師主導治験等の臨床研究活動や岡山大学発ベンチャーとの共同研究も進展しているほか、手術件数において顕著な実績

をあげている。また、診療科等毎の目標設定や成果の検証の実施等、経営戦略会議を中心に経営改善を推進している。その他、がん診療の充実にも努めている。

今後、7対1看護体制の実現や稼働率の一層の向上等、運営充実に向けた更なる取組が期待される。

教育・研究面

- ・ 卒後臨床研修プログラムに、地域中核病院やへき地医療施設にも参加を要請し充実を図っている（医科4・歯科6プログラムを改善）。
- ・ 医療教育統合開発センター、卒後臨床研修センターの活動に加えて、専門臨床研修を行う医員（レジデント）制を導入し、後期臨床研修体制を整備している。
- ・ 遺伝子細胞治療センターで、腫瘍融解ウィルス製剤「テロメライシン」の基礎研究を実施し、岡山大学発ベンチャー企業と共同で米国において臨床試験を開始している。

診療面

- ・ 都道府県がん診療連携拠点病院に指定され、これに併せて腫瘍センターを設置し、がん診療、がん緩和医療、がん外来化学療法に取り組むとともに、岡山県がん診療連携協議会を立ち上げ、がん診療連携を強化している。
- ・ 総合患者支援センターにおいて、患者の学習支援、相談、退院後の後方支援等、連携を強化している。
- ・ 周産期医療施設オープン病院化モデル事業を実施している（平成18年度の登録医は21名、本システムによる紹介患者60名、分娩終了妊婦は44名）。

運営面

- ・ 病院長のリーダーシップが発揮できるよう、病院執行部会議で病院組織目標を診療科等に示し、各診療科等は自己評価を実施し成果を検証した。また、経営戦略会議を毎週開催している（同会議の審議に基づき、平成18年度は診療科別病院長ヒアリング、SPD導入等を実施。また平成19年度から7対1看護体制に向けて準備）。
- ・ 後発医薬品の採用拡大、医薬品価格見直し（購入経費削減試算額約1,600万円）、医療材料等の適正管理による経費節減、病床回転率向上等の経営努力を行っている（平均在院日数17.2日及び手術件数20,707件の実績）。